

第3四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	17

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	20
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
【セグメント情報】	22
２【その他】	25
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第 3 四半期 連結累計期間	第60期 第 3 四半期 連結累計期間	第59期 第 3 四半期 連結会計期間	第60期 第 3 四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	13,157,160	16,198,851	4,912,110	5,340,965	18,099,415
経常利益 (千円)	1,392,321	2,901,158	942,141	968,533	2,207,937
四半期(当期)純利益 (千円)	829,713	1,732,240	607,888	569,289	1,301,670
純資産額 (千円)	—	—	17,377,688	18,882,998	17,857,697
総資産額 (千円)	—	—	24,426,002	27,348,538	24,664,934
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	1,143.33	1,240.01	1,174.91
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.59	113.97	39.99	37.46	85.64
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	71.1	68.9	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,523,492	3,427,765	—	—	3,226,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,246,625	1,864,067	—	—	1,018,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,494,459	1,195,014	—	—	1,687,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,859,564	5,011,650	4,597,469
従業員数 (名)	—	—	576	643	573

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	643 (231)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	499 (175)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内には、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比	
		金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,250,076	—	—
半導体・液晶製造装置用部品への加工	1,711,781	—	—
産業機械用部品への加工	935,317	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	632,080	—	—
その他の溶射加工	970,897	—	—
報告セグメント 計	4,250,076	—	—
T D 処理加工	241,363	—	—
Z A C コーティング加工	147,577	—	—
P T A 処理加工	125,524	—	—
その他のセグメント	576,422	—	—
その他 計	1,090,888	—	—
合 計	5,340,965	—	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(受注高)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比	
	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,178,854	—	—
半導体・液晶製造装置用部品への加工	1,748,209	—	—
産業機械用部品への加工	791,045	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	695,600	—	—
その他の溶射加工	943,997	—	—
報告セグメント 計	4,178,854	—	—
T D処理加工	239,494	—	—
Z A Cコーティング加工	143,859	—	—
P T A処理加工	109,625	—	—
その他のセグメント	544,480	—	—
その他 計	1,037,460	—	—
合 計	5,216,314	—	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前年同四半期比	
	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	1,363,588	—	—
半導体・液晶製造装置用部品への加工	586,757	—	—
産業機械用部品への加工	153,180	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	371,596	—	—
その他の溶射加工	252,055	—	—
報告セグメント 計	1,363,588	—	—
T D処理加工	36,681	—	—
Z A Cコーティング加工	50,401	—	—
P T A処理加工	88,145	—	—
その他のセグメント	179,766	—	—
その他 計	354,995	—	—
合 計	1,718,584	—	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比	
	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工	4,250,076	—	—
半導体・液晶製造装置用部品への加工	1,711,781	—	—
産業機械用部品への加工	935,317	—	—
鉄鋼用設備部品への加工	632,080	—	—
その他の溶射加工	970,897	—	—
報告セグメント 計	4,250,076	—	—
T D処理加工	241,363	—	—
Z A Cコーティング加工	147,577	—	—
P T A処理加工	125,524	—	—
その他のセグメント	576,422	—	—
その他 計	1,090,888	—	—
合 計	5,340,965	—	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	1,056,822	21.5	1,078,410	20.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、不安定な世界経済情勢や円高傾向を受けて、景気回復の勢いが鈍化し、先行きについての不透明感が強まっております。

こうした状況の中、当社グループでは収益確保のため、幅広い顧客への受注活動を展開するとともに、継続的なコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同四半期比4億28百万円(8.7%)増の53億40百万円、営業利益が前年同四半期比79百万円(9.1%)増の9億50百万円、経常利益が前年同四半期比26百万円(2.8%)増の9億68百万円、四半期純利益が前年同四半期比38百万円(6.3%)減の5億69百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、当社グループの主力である溶射加工は、半導体・液晶分野が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は42億50百万円、経常利益は7億94百万円となりました。また、溶射加工以外のセグメントも概ね順調であり、売上高の合計は10億90百万円、経常利益の合計は1億50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は273億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億83百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が27億18百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の中で増加額が特に大きいものは、現金及び預金の17億14百万円、受取手形及び売掛金の10億48百万円であります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における負債は84億65百万円と前連結会計年度末比16億58百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の増加などで流動負債が18億36百万円増加し、長期借入金の減少などで固定負債が1億78百万円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は188億82百万円と前連結会計年度末比10億25百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上17億32百万円、剰余金の配当5億69百万円、連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高1億97百万円により、利益剰余金が9億64百万円増加したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は1,240円01銭(前連結会計年度末比65円10銭の増加)、自己資本比率は68.9%(前連結会計年度末比3.5ポイントの下落)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億27百万円減少し、50億11百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比3億27百万円(57.1%)増の9億02百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億64百万円、減価償却費4億50百万円、仕入債務の増加額2億51百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億27百万円、法人税等の支払額3億94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比11億50百万円(1,142.6%)増の12億51百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出10億00百万円、有形固定資産の取得による支出2億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比1億91百万円(50.5%)増の5億71百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億00百万円、長期借入金の返済による支出3億12百万円、配当金の支払額2億99百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は165,777千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3 四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 宮城技術サービスセンター (宮城県黒川郡大郷町)	溶射加工	新たな事業拠点の開設 (表面改質加工及び関連機 械加工設備)	700,000	182,374	自己資金 及び借入金	平成22年 11月	平成23年 7月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

なお、当第3 四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3 四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年1月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	991	6.28

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,100	151,971	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,971	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式89株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,800	—	600,800	3.80
計	—	600,800	—	600,800	3.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,067	1,930	1,858	1,666	1,510	1,412	1,401	1,477	1,594
最低(円)	1,879	1,540	1,540	1,350	1,137	1,166	1,230	1,280	1,404

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,311,650	4,597,469
受取手形及び売掛金	³ 7,632,342	6,584,101
仕掛品	345,297	336,796
原材料及び貯蔵品	696,173	588,640
その他	374,773	530,666
貸倒引当金	8,687	5,100
流動資産合計	15,351,549	12,632,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,830,416	4,841,882
機械装置及び運搬具（純額）	2,487,991	2,423,728
土地	3,127,495	2,952,041
その他（純額）	691,602	679,273
有形固定資産合計	¹ 11,137,506	¹ 10,896,926
無形固定資産	389,630	364,188
投資その他の資産		
投資その他の資産	473,299	772,491
貸倒引当金	3,447	1,244
投資その他の資産合計	469,851	771,246
固定資産合計	11,996,988	12,032,360
資産合計	27,348,538	24,664,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 2,807,598	1,964,540
短期借入金	⁴ 478,063	⁴ -
1年内返済予定の長期借入金	271,301	682,200
未払法人税等	672,774	271,368
賞与引当金	274,443	551,059
その他	³ 2,096,654	1,295,056
流動負債合計	6,600,834	4,764,224
固定負債		
長期借入金	519,200	600,000
退職給付引当金	862,368	920,167
その他	483,136	522,845
固定負債合計	1,864,704	2,043,012
負債合計	8,465,539	6,807,236

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	14,640,315	13,675,345
自己株式	773,077	772,971
株主資本合計	18,819,565	17,854,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,185	2,995
為替換算調整勘定	14,229	-
評価・換算差額等合計	27,414	2,995
少数株主持分	36,019	-
純資産合計	18,882,998	17,857,697
負債純資産合計	27,348,538	24,664,934

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,157,160	16,198,851
売上原価	9,388,858	10,729,945
売上総利益	3,768,301	5,468,906
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	135,591	161,117
貸倒引当金繰入額	2,950	4,904
役員報酬	161,091	166,197
人件費	1,009,137	1,074,479
賞与引当金繰入額	83,629	87,054
退職給付引当金繰入額	29,790	33,979
旅費交通費及び通信費	160,705	186,282
減価償却費	60,039	48,639
のれん償却額	49,113	-
研究開発費	394,585	431,487
その他	415,640	431,714
販売費及び一般管理費合計	2,502,274	2,625,856
営業利益	1,266,026	2,843,049
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,815	5,787
受取ロイヤリティー	23,661	43,500
受取技術料	35,550	4,171
補助金収入	58,463	
その他	33,733	44,796
営業外収益合計	157,224	98,256
営業外費用		
支払利息	18,775	26,388
支払手数料	5,290	5,390
その他	6,863	8,368
営業外費用合計	30,929	40,147
経常利益	1,392,321	2,901,158
特別利益		
保険解約返戻金	23,922	39,990
特別利益合計	23,922	39,990
特別損失		
固定資産除売却損	9,540	12,984
ゴルフ会員権評価損	-	2,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,648
特別損失合計	9,540	24,183
税金等調整前四半期純利益	1,406,702	2,916,965

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	312,531	1,057,763
法人税等調整額	264,457	144,303
法人税等合計	576,989	1,202,066
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,714,898
少数株主損失()	-	17,341
四半期純利益	829,713	1,732,240

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,912,110	5,340,965
売上原価	3,235,614	3,502,729
売上総利益	1,676,496	1,838,235
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	48,254	55,543
貸倒引当金繰入額	627	1,911
役員報酬	51,349	55,499
人件費	277,695	299,120
賞与引当金繰入額	83,629	87,054
退職給付引当金繰入額	9,930	11,402
旅費交通費及び通信費	54,120	62,915
減価償却費	20,037	22,313
研究開発費	125,006	150,931
その他	134,772	141,431
販売費及び一般管理費合計	805,424	888,124
営業利益	871,072	950,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,856	2,406
受取ロイヤリティー	1,495	21,011
受取技術料	27,668	2,090
補助金収入	29,676	-
その他	17,097	8,946
営業外収益合計	77,794	34,454
営業外費用		
支払利息	5,457	8,309
支払手数料	1,134	1,134
投資事業組合運用損		3,787
その他	133	2,801
営業外費用合計	6,725	16,031
経常利益	942,141	968,533
特別損失		
固定資産除売却損	3,868	4,207
特別損失合計	3,868	4,207
税金等調整前四半期純利益	938,273	964,326
法人税、住民税及び事業税	258,864	249,269
法人税等調整額	71,521	150,587
法人税等合計	330,385	399,856
少数株主損益調整前四半期純利益	-	564,469
少数株主損失()	-	4,820
四半期純利益	607,888	569,289

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406,702	2,916,965
減価償却費	1,467,262	1,264,416
のれん償却額	49,113	-
賞与引当金の増減額(は減少)	275,552	276,616
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,854	57,798
受取利息及び受取配当金	5,815	5,787
支払利息	18,775	26,388
固定資産除売却損益(は益)	9,540	12,984
保険解約損益(は益)	23,922	39,990
ゴルフ会員権評価損	-	2,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,648
売上債権の増減額(は増加)	177,513	1,000,004
たな卸資産の増減額(は増加)	155,437	3,393
仕入債務の増減額(は減少)	125,232	815,318
未払費用の増減額(は減少)	16,976	83,892
その他	47,769	328,585
小計	2,329,148	4,082,946
利息及び配当金の受取額	5,690	6,665
利息の支払額	20,837	26,955
法人税等の支払額	790,509	634,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,492	3,427,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	754,173	625,243
有形固定資産の売却による収入	1,109	4,784
無形固定資産の取得による支出	10,567	10,137
投資有価証券の取得による支出	2,835	7,788
保険積立金の解約による収入	14,251	39,990
その他	5,590	34,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246,625	1,864,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	22,679
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	469,800	648,798
配当金の支払額	528,281	566,202
自己株式の取得による支出	-	106
その他	96,377	102,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494,459	1,195,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	12,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,218,005	356,571
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,569	4,597,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	57,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,859,564	5,011,650

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、東華隆(広州)表面改質技術有限公司を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった東華隆(広州)表面改質技術有限公司の決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の第3四半期決算日(9月30日)の四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は368千円、税金等調整前四半期純利益は9,017千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,411千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当第3四半期連結累計期間1,167千円)は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
	前第3四半期連結会計期間において「のれん」を区分掲記していた無形固定資産については、「のれん」の償却が完了したため、当第3四半期連結会計期間では「無形固定資産」として一括掲記しております。
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は120千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,176,492千円 ----- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>110,682千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>79,568千円</td></tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)</td><td>18,795千円</td></tr> </table> 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	受取手形	110,682千円	支払手形	79,568千円	流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	18,795千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,989,251千円 2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 571,340千円 (うち474,040千円は、34,780千人民元) ----- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,000,000千円
受取手形	110,682千円																		
支払手形	79,568千円																		
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	18,795千円																		
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																		
借入実行残高	— 千円																		
差引額	3,000,000千円																		
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																		
借入実行残高	— 千円																		
差引額	3,000,000千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,359,564千円	現金及び預金勘定 6,311,650千円
預入期間が3か月を超える 500,000千円	預入期間が3か月を超える 1,300,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,859,564千円	現金及び現金同等物 5,011,650千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	15,800,000株

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	600,889株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	265,985	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	303,982	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に6つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点をもち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」を報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	13,235,544	2,963,307	16,198,851	—	16,198,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,184	90,687	126,872	126,872	—
計	13,271,729	3,053,994	16,325,724	126,872	16,198,851
セグメント利益	2,515,170	290,597	2,805,767	95,391	2,901,158

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C(日本コーティングセンター㈱、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額95,391千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)99,172千円、減価償却費の調整額 4,828千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	4,250,076	1,090,888	5,340,965	—	5,340,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,682	35,644	56,326	56,326	—
計	4,270,759	1,126,532	5,397,291	56,326	5,340,965
セグメント利益	794,077	150,699	944,777	23,756	968,533

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C(日本コーティングセンター㈱、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額23,756千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)24,633千円、減価償却費の調整額 1,472千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,240.01円	1 株当たり純資産額	1,174.91円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,882,998	17,857,697
普通株式に係る純資産額(千円)	18,846,979	17,857,697
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	36,019	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	600,889	600,819
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,199,111	15,199,181

2 1 株当たり四半期純利益金額等

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	54.59円	1 株当たり四半期純利益金額	113.97円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	829,713	1,732,240
普通株式に係る四半期純利益(千円)	829,713	1,732,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,181	15,199,138

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 39.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 37.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	607,888	569,289
普通株式に係る四半期純利益(千円)	607,888	569,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,181	15,199,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当につきましては、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	303,982千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青山 裕治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。